

平成27年度 協働のまちづくりの推進に関する施策の実施状況

1 職員研修について

◆新採用職員研修

開催日時：平成27年4月6日（月）15：00～16：30

受講者：平成27年度新採用職員20名

講師：自治振興課職員

内容：協働の理念や必要性、考え方など

◆係長級職員研修 5月18日（月）

開催日時：平成27年5月18日（月）9：00～16：30

受講者：係長級職員等約150名

講師：川北 秀人氏（IIHOE[人と組織と地球のための国際研究所]代表）

内容：協働の基礎の再確認、市民との協働を進めるためには？

◆協働推進員研修 5月19日（火）

開催日時：平成27年5月19日（火）9：00～16：30

受講者：各課協働推進員37名

講師：川北 秀人氏（IIHOE[人と組織と地球のための国際研究所]代表）

内容：ワークショップ「協働マニュアルをつくろう」

◆主任級以下職員研修

開催日時：平成28年2月25日（木）9：00～16：30

〃 2月29日（月）9：00～16：30

受講者：主任級以下職員等203名

講師：川北 秀人氏（IIHOE[人と組織と地球のための国際研究所]代表）

内容：協働の基礎の再確認、市民との協働を進めるためには？

2 市民対象協働講座について

◆協働のまちづくり講座 part 2（「こんな協働できます！」提案をつくろう）

開催日時：平成27年5月18日（月）18：30～20：30

参加者：協働によるまちづくりに興味のある人や団体など38名

講師：川北 秀人氏（IIHOE[人と組織と地球のための国際研究所]代表）

◆地域づくりと協働についての講演会（実践に学ぶこれからの地域づくりのヒント）

開催日時：平成27年10月24日（土）13：30～15：30

参加者：市民、自治会、NPO法人、協働に興味のある方など140名

講師：櫻井 常矢氏（高崎経済大学教授）

3 協働のまちづくり事業補助金について

28年度実施事業の募集を行った結果、市民提案型事業10事業、行政提案型事業3事業の申請があり、そのうち市民提案型事業8事業、行政提案型事業3事業を採択。

【日程】

平成27年9月3日(木)	事業募集説明会
〃 11月6日(金)まで	ヒアリング期間
〃 11月30日(月)まで	本申請受付期間
平成28年1月15日(金)	一次審査(書類審査)
〃 2月14日(日)	二次審査(公開プレゼンテーション)
〃 3月2日(水)	事業実施説明会

【地域づくりアドバイザー事業の活用】

- ・テーマの提案や事業の募集、審査等を行う中で、事業計画や実施・運営等に関する考え方に対しアドバイスをしていただくため、一般財団法人地域活性化センターが実施する『地域づくりアドバイザー事業』を活用し、事業募集の準備段階から二次審査における提案事業の評価のポイント等について、アドバイスを受けました。
- ・地域づくりアドバイザー:今村 晃章氏(NPO法人ミディエイド代表理事)

【実施を通じて見えた課題】

- ・内容的にツーリズム支援事業と比較して変化がない事業が見受けられる。
- ・行政と提案団体の間で話し合いができていない事業は、認識のズレが生じやすい。
- ・二次審査の採点方法について、5段階の真ん中である3点が補助対象外の基準のラインになることへの疑問。
- ・審査委員に女性がないことについて配慮が必要。

4 中間支援人材について

- ・現在、人選や具体的役割を決める点で苦慮している状況。
- ・中間支援人材が活躍できる下地作りが必要。

5 協働マニュアルについて

- ・現在、協働指針との役割分担を明確にし、どのようなマニュアルが求められるか模索している状況。
- ・マニュアル作りを最優先事項とし、事務局にて暫定版を作成し、運用していく中で随時加筆・修正する。

6 各課等が実施した協働事業について

- ・ 毎年県が実施している調査で、協働事業を12種類の協働の手法に分類。
- ・ 10種類、66件の事業が報告された。
- ・ 協働のまちづくり事業補助金に採択された11事業は、28年度実施のため、今回調査の対象外。